主管課名(担当名)						
事務事業名		人づくりまちづくり補助事業			事業番号	10018•11985
重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7−1 コミュニティ活動の活性化
ルス仲末との民建	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	人づくり・まちづくり活動を行う団体			
	対象者の今後の予想	現状維持			
活動内容	人材育成や団体活動の活性化を促進するため、市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業に 対して事業費補助支援をする。				
(事業の概要や具体的な内容、方法など)					
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	市民団体が自主的に実施する「人づくり・まちづくり」活動を支援することにより、まちづくりの原点 ある市民活動の活性化を促進する。				

3 事務事業の現状									
	活動指標名			実績値				目標値	目標値
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	補助金を交付した事業数	5事業	5事業	6事業				5事業	5事業
2									
3									
4									
*** /				H28	予算	H28決算		H29予算	
	事業費(=下記内訳計)				3,000		2,861		3,000
	国道支出金								
内	地方債								
訳	その他			3,000 2,861		2,861	3,000		
	一般財源								
人員	(人工)			0.06 0.06		0.06	0.06		
職員人件費 (=人員(人工)× 7,856 千円)			471		471	71 47			
総事業費 (=事業費+職員人件費)					3,471		3,332		3,471
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)					579		555		
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	:実績値)							

(事前評価にかかげた課題	について記入)						
見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない						
見直しの内容など	補助金額の妥当性について検討する						
今後の動向・市民ニーズなど	市民団体における人材の育成や団体活動を支援することにより、まちづくりに資する市民団体や人 材区政を図り、活力ある地域づくりの推進が図られる。						
5 事務事業の評価							
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない						
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	市民団体における人材育成や団体活動の活性化が図られている。						
	□可能 □一部可能 ■不可能						
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	市民団体への補助事業であるため、公平性などを考慮すると行政が実施するべきものである。						
	□ある ■一部ある □ない						
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	さらに活動の活性化を促進するため、市民団体が活用しやすい制度について検討が必要である。						
	□ある □一部ある ■ない						
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	補助額を減額することにより市民団体の負担が増えることから、市民活動が減退することが懸念されるため。						
	□ある □一部ある ■ない						
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	「人づくりまちづくり」に関する基金事業であることから、統合する可能性はない。						
	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある						
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	事業経費の一部補助であるため自己資金が必要である						
6 事務事業の今後の方[	<b>句性</b>						
●現状のまま継続 □見直しのうえで継続(□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □   今後の方向性 □   には □ に   に □ に □ に □ に □ に □ に □ に □ に □ に							

主管課名(担当名) 総合政策室(総合政策担当)						
事務事業名		ふるさと根	室市民活動情報発信	事業	事業番号	12198
重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7−1 コミュニティ活動の活性化
ルス仲末との民建	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

#### 2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市民団体					
	対象者の今後の予想 現状維持						
活動内	]容	市民活動団体の情報を掲載した「市民活動情報ガイドブック」を隔年で作成、配布し市民活動の活					
	の概要や具体的な内 法など)	市氏活動団体の情報を掲載した「市氏活動情報ガイトフック」を隔年で作成、配布し市氏活動の活性化並びに地域コミュニティ活動を促進する。					
意 図		多くの市民に様々な市民活動団体の情報を提供し、市民活動への参加を促すことにより市民活動					
(どの) いるの	様な成果を得ようとして か)	の活性化と活き活きとした市民生活の推進を図り、活気あふれる地域コミュニティの活動を促進する。					

3 争務争果の現状									
	活動指標名				実績値	目標値	目標値		
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	ガイドブックに掲載する団体	114団体		118団体				130団体	150団体
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					予算	H28決算		H29予算	
李木具(一下配好配印)				908 864					
	国道支出金								
内	内 地方債								
訳	その他			908 864		864	ł		
	一般財源								
人員	人員(人工)				0.01		0.01		
職員	職員人件費 (=人員(人工)× 7,856 千円)				79		79		
総事業費 (=事業費+職員人件費)					987		943		
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)					8		8		
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)							

(事前評価にかかげた課題について記入)

(争削計画にかかりた味趣	について能力
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	掲載している市民団体の会員募集など団体の周知媒体として、参加を希望する市民が団体を知る 情報媒体としてニーズはある
5 事務事業の評価	
2.353 3. M4.00 H L H	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. ぴついていますか	市民団体への活動支援に繋がっており、市民の情報媒体としての成果に結びついている
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	市民活動団体を周知し、地域コミュニティの活性化を図るためにも市が実施するべき
	□ある □一部ある ■ない
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	周知面、掲載募集等、現状では妥当
	□ある ■一部ある □ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	効率的な周知が可能であれば印刷部数などコスト減は可能であるが、年齢層など幅広く周知すると いった点では現状が妥当
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	市民団体の活動活性化による地域コミュニティの活動促進と地域づくりに参加しやすい仕組みづくり のため、負担をいただくものではない。
6 事務事業の今後の方[	 前性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)		市民環境詞	课(交通市民生活担当	)		
事務事業名       町会育成経			圣費		事業番号	17
重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7−1 コミュニティ活動の活性化
ルス仲末との民建	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	町会会員等					
	対象者の今後の予想 横ばい						
活動内容	ナカヘイの久 送た町へが加えし、町へ町の油が卸む機能とせる中央主町へ油へへの活動に対し						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)	市内全ての各単位町会が加入し、町会間の連絡調整機能を担う根室市町会連合会の活動に対し、 助成を行っている。						
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室市町会連合会への助成を通じ、各単位町会の活性化や、市と町会等との連携強化を図り、は 働のまちづくりを推進して行く。						

3 事務事業の現状									
活動指標名		計画値 (H27) H27			実績値	目標値	目標値		
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	補助金活用事業数	3事業	4事業	4事業				4事業	5事業
2									
3									
4									
			H28予算		H28決算		H29予算		
事業費(=下記内訳計)			12,880		11,361	11,149			
国道支出金									
内地方債									
ま その他									
一般財源			12,880 11,361		11,149				
人員(人工)			0.17 0.1		0.17	7 0.17			
職員人件費 (=人員(人工)× 7,856 千円)			1,336			1,336		1,336	
総事業費 (=事業費+職員人件費)			14,216		12,697	7 12,485			
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)				3,554		3,174			
単位コスト実績値 2 (=総事業費・成果実績値)									

(事削評価にかかけた課題	について配入)					
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない					
見直しの内容など	特になし					
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化の進行により、地域の基本コミュニティである町会の会員数や役員の担い手不足が問題となっており、今後、コミュニティ活性化のための各種施策がより求められる状況が続くものと想定される。					
5 事務事業の評価						
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	■結びついている □一部結びついている □結びついていない					
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	単位町会間の連絡調整機能や、各単位町会への交付事業等を通じ、一定程度の成果があるものと 考える。					
	□可能 □一部可能 ■不可能					
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	町会や町会連合会は任意団体であり、また行政の下請けを嫌い、独立性を保持しなければならない 団体であることから、他の民間団体の助成等はなじまない。					
	□ある □一部ある ■ない					
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	特になし					
	□ある □一部ある ■ない					
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	補助はほぼ人件費等の固定的な経費が中心となっていることから、これ以上の削減は難しい。					
	□ある □一部ある ■ない					
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	他に類似の事業がないことから統合の可能性はない。					
	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある					
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	既に単位町会からの会費負担金等があり、それ以外に負担をいただく可能性はない。					
6 事務事業の今後の方[	<b>向性</b>					
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了					

主管課名(担当名)		市民環境課(交通市民生活担当)					
事務事業名		(仮称)落石	5ふるさと館整備事業	(地域会館)	事業番号	12688	
重点プロジェクト	■該当	□非該当 評価時期 ■中間 □事後		事務区分	■自治 □法定受託		

### 1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

### 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市民					
	対象者の今後の予想 横ばい						
活動内容	既存の落石会館は昭和50年度に建設しているが、老朽化が著しいことや耐震改修が困難であることから、現敷地内において現在も併設している落石へき地保育所と一体的に新築建替えをし、落石						
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	地区のコミュニティ活動の拠点施設として利活用を図るほか、災害発生時には避難所としての機能も兼備した施設として整備する。						
意 図	高齢者等に配慮した新しい落石会館の建設により、既存の利用者の利便性が高まると同時に、保						
(どの様な成果を得ようとして いるのか)	育所との一体的な整備により高齢者と子どもたちや保護者との世代間交流による相乗効果もれ、落石地区の地域コミュニティの維持活性化につながる。						

3 事務事業の現状									
活動指標名		計画値 (H27) H27	実績値				目標値	目標値	
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	落石会館利用日数	60日		74日				120日	120日
2									
3									
4									
			H28予算 H28決算		決算	H29予算			
事業費(=下記内訳計)		20,739		19,863		281,600			
国道支出金									
内地方債								181,600	
訳 その他							100,000		
一般財源			20,739 19,863		19,863				
人員(人工)			1.00 1.00		1.00				
職員人件費 (=人員(人工)× 7,856 千円)			7,856		7,856	7,856			
総事業費 (=事業費+職員人件費)				28,595		27,719		289,456	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)				386		375			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

(事削評価にかかけた課題	に Ju C EE 人)
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	
5 事務事業の評価	
3 争物争未少計画	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ァ. 意図する成果に有効に結 ア. ぴついていますか	改築に当たり、地域住民から多くの期待が寄せられている。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	元々、地域会館は市有の公共施設であり、地域コミュニティの活性化に対し、責任を持つ他の団体 等は存在しない。
	□ある □一部ある ■ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	建物の設計にあたっては、地域の意向を充分取り入れており、見直しの必要はない。
	□ある ■一部ある □ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	入札により、執行残が生ずる可能性がある。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	地域会館と保育所を一体的に整備する内容の他の類似事業が存在しない。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	改築のため、地域住民に負担をかけることなく、市が責任をもって整備する必要がある。
6 事務事業の今後の方[	台性
今後の方向性	□ 団状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) ■終期設定あり (H30年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了